

「機構」の業務に関する原研の考え方

- 原研及び動燃設置の目的及び原子力長計に従い、原研は、原子力開発全般の基盤構築を目的とした基礎、応用研究を、動燃は、将来の原子炉研究開発、核燃料サイクル確立のための研究開発を実施。
原研は動燃発足以後長期出向者等人的支援を継続。
- 人材供給・基礎研究の大学と、エネルギー利用の実行者である産業界を原研、動燃が結ぶことで、日本における一貫した原子力開発体制が成立。この体制の果たす機能は、「核燃料サイクル開発機構」の新規発足に関わらず、将来にわたって維持すべき。
- 今回の組織改革は、原子力研究開発の将来戦略の中で開発項目を重点化した結果、原研と「機構」との役割分担がより明確になった。
- 原研でも、広領域の学問分野に互り、かつ複雑な技術体系を成す原子力の研究開発を通じて、保有する人的、物的リソースを活用し、社会貢献を図るべく組織体制の再編や研究テーマの見直しを進めている。
- 「機構」の業務検討の過程で、原研の研究業務との比較検討がなされ、「新法人の基本方針」や「機構設置法」にその結果が反映されたため、役割分担が明確になっている。そのため、研究開発目標に重複はないが、先進核燃料サイクル研究や高レベル廃棄物処理処分研究等では、原研と機構の事業は関連性を持ち、研究協力が必要。
- 原研と「機構」との可能な協力の方法は、これまでも実績のある共同研究、受託研究等による研究交流と、必要に応じた専門家の人的交流等があり、「機構」の今後の展開をみて検討・対応する。
- 核燃料サイクルに係る個別・具体的任務を法的に明示された「機構」との相補性において、原研は、原子力エネルギーシステム、中性子科学、光量子科学、物質科学、軽水炉の安全性及び高温ガス炉に係る研究を進めるとともに、基礎からエネルギー生産までを見通した核融合研究開発を推進し、国の原子力開発に係る付託に応える。